

発達障害児・者のスポーツ参加における障壁に関する 文献レビュー

吉岡尚美^{*1}・重藤誠市郎^{*2}・内田匡輔^{*3}

Barriers to sports participation among people with developmental disabilities:
A Literature Review

by

Naomi Yoshioka, Seiichiro Shigeto and Kyosuke Uchida

Abstract

This literature review aimed to identify the barriers to community sports participation among people with developmental disabilities (DD). The literature was searched through CiNii Articles and J-STAGE databases in October and November, 2021. Six journal articles met criteria. The barriers preventing people with DD from engaging in community sports included five factors: negative effects of the characteristics of DD, lack of facilities and programs, insufficient human resources, unenlightened instructional methods, and passive interaction with physical activities. The results of this review can guide the deeper understanding of a process that can help people with DD cope with the abovementioned barriers.

I. 緒言

2022年3月に策定された「第3期スポーツ基本計画」では、スポーツに「誰もがアクセス」できることを新たな視点のひとつとして掲げ、「性別、年齢、障害の有無、経済的事情、地域事情等にかかわらず、全ての人がスポーツにアクセスできるような社会の実現・機運の醸成を目指す」と示されている¹⁾。その中で、障害者のスポーツ参加に

については、「スポーツを通じた共生社会の実現」を目指し、障害がある成人の週1回以上のスポーツ実施率が40%程度(若年層は50%程度)になること、年1回以上のスポーツ実施率が70%程度(若年層は80%程度)になることを目指すとしている¹⁾。また、「障害者スポーツ振興方策に関する検討チーム報告書(高橋プラン)」²⁾では、2020パラリンピック東京大会のレガシーを基盤とした障害者

*1 東海大学体育学部生涯スポーツ学科

*2 東海大学研究補助職員

*3 東海大学体育学部体育学科

スポーツの振興を通じて、東京大会での成果や取り組みを一過性のものとせず、一般の障害者も含めた障害者スポーツの普及を推進する必要があるとし、「障害者スポーツ特有の障壁の解消と、スポーツ施策の実施体制上の課題の解消とともに、障害のある方とない方がともにスポーツをする機会の創出」に引き続き取り組むことを明示している。これらの施策を具現化するためには、障害ごとの特性や制約される活動を把握し、個々に合わせた対応策を講じることが重要になるだろう。

発達障害は、独特のこだわりや対人コミュニケーションの苦手さ、集中力の拡散と注意の散漫、情報理解の困難さなどに加え、不器用さや運動技能遂行の遅さと不正確さを有する³⁾⁴⁾。吉岡・重藤・内田⁵⁾は、「障害児・者のスポーツライフに関する調査」報告書から発達障害のデータを経年的に整理し、発達障害児・者のスポーツ・レクリエーション参加の特徴として、成人の参加率は低い傾向が続いていること、個人で行う活動種目が多いこと、「他者との交流」や「楽しみ」を目的としている割合が低いことを報告している。また、2021年度の上記調査結果では、発達障害児・者の週1日以上スポーツ・レクリエーションの実施は、7～19歳が46.7%、成人が32.7%で増加傾向(2020年度の調査では36.1%と23.5%)ではあるものの、「行っていない」と回答する割合が7～19歳では22.2%、成人では41.0%であり、ウォーキング、散歩(ぶらぶら歩き)、体操、なわとび、ジョギング/ランニング、階段昇降などのひとりでできる運動が多く、チームスポーツの実施が少ないことが明らかにされている⁶⁾。

これまで、アクセスや施設にあるバリア、施設の利用制限や指導者不足、情報の偏りや不足、偏見や差別・無理解・無関心が障害者のスポーツ参加を困難にすると指摘されてきた⁷⁾⁸⁾。発達障害児・者が日常的にスポーツ活動を楽しめる環境を構築するためには、スポーツ参加における発達障害特有の障壁を明確にしたうえで、どのような工夫や取り組みができるのかを検討し、実践していく必要があるだろう。

そこで本研究では、発達障害児・者のスポーツ参加における障壁に着目して文献レビューを行い、

発達障害児・者のスポーツ参加を阻害する要因を整理することを目的とした。

II. 研究方法

1. 文献検索方法と論文採択基準

本研究では、大木⁹⁾をもとに、発達障害児・者のスポーツ参加における障壁に関する先行研究文献を網羅的に抽出した。文献は、CiNii Articles(検索日2021年10月16日)とJ-STAGE(検索日2021年11月4日)のデータベースを用い、国内論文を対象として発行年を制限せずに検索した。検索語は、「障害者 発達障害 自閉症 ADHD 注意欠陥多動性障害 注意欠如多動性障害 学習障害 LD SLD DCD」、「スポーツ 運動」、「障壁 バリア 阻害要因 要因」を組み合わせながら使用した。

文献の選択基準は、①発達障害(知的発達障害を含む)を対象としている文献であること、②発達障害児・者のスポーツ参加を妨げる要因について調査または報告している文献であること、③学術雑誌掲載文献であること、④電子媒体もしくは紙媒体にて全文が取得可能であることとし、学会大会論文集の抄録および講演記録などは除外した。尚、タイトルから関連性が強いと判断された学会発表抄録や記録は、検討対象文献として本文を確認した。また、本研究では発達障害児・者のスポーツ参加に関する障壁や阻害要因を主として調査または報告している文献を対象としたため、発達障害の特性に関する解説、測定および特性への介入研究は分析対象から除外した。

2. 文献抽出手順

検索で抽出された文献について、著者のうち1名が重複を除外するとともに、文献種類、タイトル、アブストラクトを確認し、本研究の採択基準に適合しないと判断した文献を除外した。さらに、適合する可能性がある文献の本文を確認し、不適合と判断した文献を除外した。その後、著者のうち2名が検討対象候補となった文献の本文を精読し、合意の上で最終的に採択された文献のデータ(タイトル、著者、年度、目的、対象者、研究デザイン、検討された内容、主な結果)をまとめた。

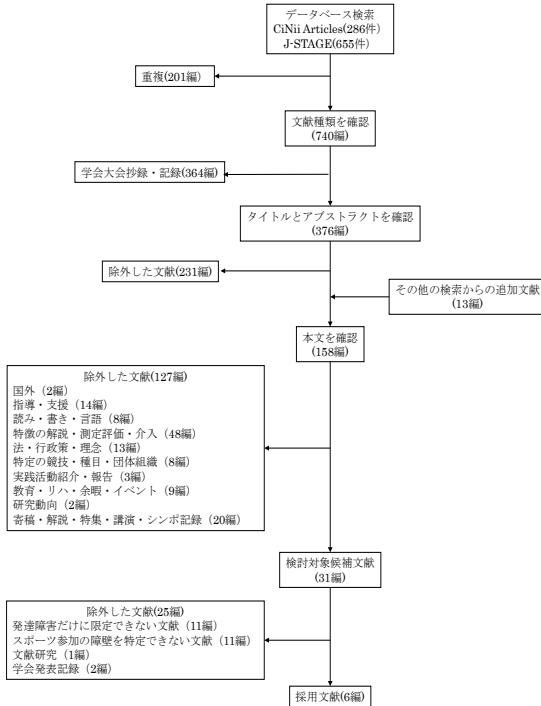


図1. 文献採択フローチャート

Ⅲ. 結果

1. 文献の選択

文献採択のフローチャートは図1のとおりである。上述の検索語を用いて抽出された文献は941編であった。重複文献201編、学会大会抄録や記録等364編、タイトルとアブストラクトから判断した231編を除外した上で、その他の検索から13編を加えた158編の本文内容を確認し、127編を除外した。採択基準との適合を検討する対象とした31編を精読した結果、6編を採択した。採択した文献の概要は、表1のとおりである。尚、採択文献には「知的障害」が含まれる。DSM-5³⁾では知的障害を「知的能力障害（知的発達症／知的発達障害）」としているため、本レビューでは知的障害も含めて検討し、採択した。

採択文献に示された障壁の内容を精査した結果、「障害特性要因」「施設・サービス要因」「人的要因」「方法要因」「スポーツ参加要因」の5つの要因に整理できた。

2. 研究デザインおよび対象者

採択文献6編のうち、4編（高畑・武蔵¹⁰⁾「知的障害者の食生活、運動・スポーツ等の現状についての調査研究—本人・保護者のニーズ分析による地域生活支援の有り方—」；山下ら¹¹⁾「発達障害の本人調査からみた発達障害者が有するスポーツの困難・ニーズ」；荒井ら¹²⁾「知的障害者のメタボリックシンドローム予防に関する探索的研究」；高橋ら¹³⁾「発達障害の身体問題(感覚情報調整処理・身体症状・身体運動)の諸相：発達障害の当事者調査から」)は質問紙を用いた調査であった。また、1編（大石ら¹⁴⁾「知的発達障害をもつ人の『行動成立』における環境障壁の分析」)は単一事例研究、1編（赤塚・児島¹⁵⁾「LD児を中心とした発達障害児への学習及びスポーツ支援—発達障害児への『学習支援サークル』と『ぶりずむ野球少年団』の活動—」)は実践活動報告であった。5編（高畑・武蔵¹⁰⁾、山下ら¹¹⁾、高橋ら¹³⁾、大石ら¹⁴⁾、赤塚・児島¹⁵⁾)の対象者に知的発達障害がある当事者が含まれていた。対象となっている当事者の年齢層は小学生から成人まで幅が広がった。

3. 「障壁」となる要因

1) 障害特性要因

6編のうち5編で、発達障害の特性がスポーツ参加の障壁となることが示されていた。大石ら¹⁴⁾では、「個人要因」として、文字理解や行動見本、手がかりを利用することの困難さが、知的発達障害者が地域のスポーツセンター内にあるプールを利用し、水泳教室に参加することの障壁になっていることが示されていた。また赤塚・児島¹⁵⁾は、「ボールが怖い」などの子どもの特性が原因で、少年団やクラブでついでいけず辞めてしまったり、入団を躊躇したりすると報告している。加えて山下ら¹¹⁾は、動きのぎこちなさや不器用さ、感覚過敏及び感覚鈍麻、空間認知や模倣の困難さ、調整能力、情報処理能力の乏しさ、予測動作や運動企画の困難さといった発達障害特有の障害特性が種目ごとに異なる形で存在し、スポーツ参加の困難さにつながっていることを報告している。荒井ら¹²⁾では、知的障害者が身体活動を実施する際の「本

表 1. 採択文献の概要

No.	タイトル・著者	年度	目的	対象者	研究デザイン	検討された内容	主な結果
1	知的障害者の食生活、運動・スポーツ等の現状 についての調査研究—本人・保護者のニーズ分析 による地域生活支援の有り方— 高畑・武蔵	1997	知的障害者の食生活と運動・スポーツの現状	養護学校卒業生282名 18～46歳 男性190名、女性92名	アンケート調査	食生活・身体、余暇活動、運動・スポーツの実態	・身体活動量の減少からくる肥満傾向 ・運動量が少なく、受け身的な余暇活動傾向（テレビ、音楽鑑賞、ごっこ遊び等） ・74.1%が運動・スポーツを「全くしていない」と回答 ・運動の必要性を感じながらもできない現状 ・「本人が運動・スポーツをやりたいがらない」「親がつきあえない」「場所・施設がない」 ・「手塚に」「家庭で」「簡単なスキルで」「日常的に」「一人でも」
2	知的発達障害をもつ人の「行動成立」における 環境要因の分析 大石・唐岩・高橋・馬場	1999	地域余暇活動場面における 「行動成立」の阻害要因	自閉症 (知的発達障害) 青年男性1名	単一事例質的研究 場設定による 行動観察距離分析	水泳活動における下位反応ステップの 実行と達成度評価による「行動成立」の 阻害要因	【個人要因】 ・余暇活動施設の存在、あるいは施設物などの目印が利用できない ・指導担当者や一般利用者の振る舞いを利用見本として利用できない ・地域（余暇）環境の不足から、実行すべき手かたりを演出できない 【施設要因】 ・施設・設備の老朽化 ・障害がある人や他の支援を必要とする人の利用の便宜をはかったサービス（プログラム）の欠如
3	LD児を中心とした発達障害児への学習及び スポーツ支援—発達障害児への「学習支援サークル」 と「ぶらりむずむず少年団」の活動— 赤塚・児島	2008	LD児を対象としたスポーツ支援活動 報告とサポートの検証	LD児の会員 (当事者22名：ADD、 知的障害、ASD)と保護者	実証報告	相談内容からわかる学校、日常生活、 スポーツ参加における困り感	・少年団やクラブについてはついていけないため、途中で辞める、または入団を躊躇する ・レジャーにはほとんど遠く、周りを気にして思い切りできない ・指導者からの叱咤激励に落ち込む ・野球部でのトラブルがもどで不登校になった ・ボールに関する困り感（白いボールが見えない、ボールが取れない、こわい）
4	発達障害の本人調査からみた発達障害者が 有するスポーツの困難・ニーズ 山下・田部・石川 上野・宝田・高橋	2010	発達障害者が有するスポーツにおける 困難とニーズ	発達障害もしくはその疑いのある生徒60名 15歳～18歳 男性53名、女性7名 比較対象として、 健康学生89名 男性31名、女性58名	質問紙調査法 半構造化面接法	スポーツ困難チェックリスト スポーツニーズに関するチェックリスト	・発達障害もしくはその疑いのある生徒はスポーツの困難の項目別一人当たりの チェック率が健康学生よりも顕著に高い ・時間と努力、集中力の持続必要性からくる疲労度の高さ ・障害特性がもたらすスポーツ参加時の困難さ ・大きいボールを使用する種目（バスケット）への苦手さ ・障害特性がもたらす種目ごとに異なる困難さとニーズ
5	知的障害者のメタボリックシンドローム予防に 関する探索的研究 荒井・小嶋・山崎	2011	知的障害者における ①身体活動を実施することの困難 ②好ましい食行動を実施することの困難 ③メタボリックシンドローム予防のための 方策	知的障害者の親または作 業対象として、 23～84歳 男性11名、女性4名	質問紙調査法 自由記述質的分析	知的障害者が身体活動を実施することの 障壁	【本人系】 ・始められない ・障害によってスポーツが楽しめない ・継続できない ・安全への配慮が難しい 【施設系】 ・施設がない ・楽しめるプログラムがない ・施設のソフト面が十分でない ・施設のハード面が十分でない 【関係者系】 ・支援してくれる人がいない ・親が支援できない ・やる気にかせる方法がわからない ・スポーツの楽しさが伝えられない
6	発達障害者の身体問題 (感覚情報処理・身体症状・身体運動)の 諸相—発達障害の当事者調査から 高橋・田部・石川	2012	発達障害者の身体問題の諸相 (感覚情報処理・身体症状・身体運動)	発達障害当事者60名 比較対象として、 発達障害教育関係者受 講者89名	質問紙調査法	感覚情報処理機能 身体症状 体質・スポーツの困難とニーズ	・全種目で発達障害者の困難さは健康学生よりも有意に高い ・特に投擲種目で困難さを有する ・体の動き、姿勢、距離、バランス、体の左右の調整、体への感覚といった前庭覚・固有覚 処理機能の困難さがスポーツ参加に影響する

人系」の障壁として、興味関心の乏しさ、活動の理解や模倣の困難さ、コミュニケーションの難しさ、中断的集中力、安全配慮の必要性などが原因となり、身体活動を「始められない」、スポーツを「楽しめない」、「継続できない」、「安全面への配慮が難しい」状態につながっていることが示されている。さらに高橋ら¹³⁾では、姿勢・視野・平衡の問題や調整能力の乏しさが、球技種目を中心としたスポーツ種目を実施する際の障壁の要因となることが明らかにされている。

2) 施設・サービス要因

6編のうち3編で、施設やサービスの不足がスポーツ参加の障壁となることが示されていた。高畑・武蔵¹⁰⁾は、特別支援学校卒業者のほとんどが卒業後は運動・スポーツを行っていないという実態と、その理由として「適当な場所・施設がない」と回答されていることを指摘している。また大石ら¹⁴⁾は、発達障害者の地域スポーツ参加を妨げる「環境要因」として、施設・設備の老朽化と障害がある人や支援を必要とする人の利用の便宜をなかったサービス（プログラム）の欠如を挙げている。さらに荒井ら¹²⁾は、知的障害者が身体活動を実施する際の「施設系」の障壁として、近隣に利用できる施設がないこと、楽しめるプログラムがないこと、施設のソフト・ハード面が十分でないことを示している。

3) 人的要因

6編のうち3編で、発達障害児・者がスポーツに参加する際の人的な障壁が示されていた。高畑・武蔵¹⁰⁾は、「親がつきあえない」という状況が知的障害者の地域スポーツ参加の障壁となっていることを報告している。また大石ら¹⁴⁾は、一般利用者の存在が参加の障壁となる場合があることや、知的発達障害がある人に対する支援ができるスタッフや指導者がいないことが参加の障壁となることを示している。さらに、荒井ら¹²⁾は、知的障害者が身体活動を実施する際の「関与者系」の障壁として、「支援してくれる人がいない」「親が支援できない」など関与者の不足を指摘している。

4) 方法要因

6編のうち4編で、指導法や対応が障壁の要因となる可能性が示されていた。大石ら¹⁴⁾は、必要

な個別支援の提示や、学習ステップの遂行・達成を促す課題の修正など、知的発達障害がある人に対する「系統的で効率的な教授条件を確立する」ことが必要であることを指摘している。また赤塚・児島¹⁵⁾は、「指導者からの叱咤激励に落ち込んでしまう」子どもが野球を楽しめない状況にあることを示唆している。さらに山下ら¹¹⁾は、スポーツ参加において発達障害者が求める支援が種目ごとに異なることを明らかにしている。たとえばウォーキングでは「人が少ない場所を歩きたい」、サッカーでは「ボールが宙に上がったときボールの落下地点を予測することができないので、どこに走っていったらよいか指示してほしい」などの希望が報告されており、多様なニーズを踏まえた支援や指示、教示がなければ参加することが困難になることがわかる。加えて荒井ら¹²⁾は、「やる気にさせる方法がわからない」「スポーツの楽しさが伝えられない」という関与者が持つ知識やスキルの状態が障壁となることを明らかにしている。

5) スポーツ参加要因

6編のうち4編で、スポーツ参加の機会の少なさや当事者のスポーツ参加への消極的関与が障壁の要因となることが示されていた。大石ら¹⁴⁾は、自閉症と重度の知的発達障害がある対象者では、自発的な行動と遂行が困難であることが地域スポーツ参加の障壁となるとし、継続的に地域の「受け皿」を提供する資源の開拓が必要であることを示唆している。また赤塚・児島¹⁵⁾は、「野球が好きだけどできない」という状況がストレスとなって不登校になったり、不安感が増したりすることを報告している。さらに山下ら¹¹⁾では、発達障害がある生徒はスポーツ参加に困難があると認識している傾向が健常の学生よりも顕著に高いことが示されている。加えて荒井ら¹²⁾は、「スポーツそのものを嫌がる」「身体を動かすことが好きではない」「本人にその気がない」など、知的障害がある当事者の意思・意欲の低さが身体活動実施の障壁となっていることを示唆している。

IV. 考察

5つの障壁要因は相互に作用しているだろう（図2）。発達障害児・者の特性として、特定事象

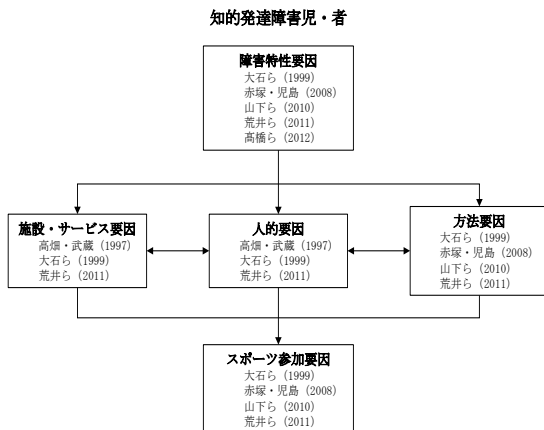


図 2. 障壁要因の相互作用

への強いこだわりや対人コミュニケーションの困難さ、運動機能の不器用さがある。そして、これらの特性に対応できる施設やプログラムが少なかったり、支援する人材が不足していたり、適切な指導が提供されなければ、発達障害児・者のスポーツ参加への機会は減少し、その結果、スポーツ参加に消極的になったり、参加しても楽しめなかったり、学校生活にも影響を与える状況になることが考えられる。

また、施設・サービス要因、人的要因、そして方法要因も双方に強く関連するだろう。十分な人材がいなければ、地域のスポーツ施設で発達障害児・者を受け入れる準備やサービスを提供することは困難であり、またその人材が発達障害児・者への指導に関する知識とスキルを有していなければ、適切なサービスは提供できない。齊藤¹⁶⁾が WHO の国際生活機能分類－国際障害分類改訂版 (ICF) モデルをもとに、「スポーツへの参加を制約する要因がどこにあるのか」を明確にすることで、スポーツ指導におけるアダプテッドを具体的に考えることが可能になると述べているように、発達障害児・者がスポーツに参加する際に、どの要因に、どのような障壁があるのかを明らかにすることで、工夫や対策を検討し、実践することが可能になるのではないだろうか。

たとえば、「施設・サービス要因」、「人材要因」「方法要因」に共通する内容に「指導者」があるが、地域スポーツの指導者は発達障害児・者のス

ポーツ指導に困難さを感じていることが報告されている¹⁷⁾。近年、発達障害の特性をふまえた指導方法は多くの文献で確認できる。近藤・樋口・稲垣¹⁸⁾は、DCD の特徴がある 3 歳、4 歳、5 歳児が取り組むことができる支援と活動を、粗大運動と微細運動に分けて紹介している。また、池田・安井・山本¹⁹⁾は、インクルーシブ教育と合理的配慮を踏まえた、学校体育で実践できる具体的な工夫を単元活動ごとに提示している。さらに、中澤・荒木²⁰⁾は、発達障害児を対象とした水泳指導における困難さへの具体的な対応を、綿引ら²¹⁾は自閉スペクトラム症児の投動作に対する課題志向型アプローチの効果を示している。指導現場での困難さを解決するためには、既述したような指導方法を獲得したスポーツ指導者が望まれる。

また、スポーツ庁²²⁾「障害者スポーツ推進プロジェクト（地域の課題に対応した障害者スポーツの実施環境の整備事業）」の中では、障害者スポーツ指導の基本である「アダプテッド体育・スポーツの視点が地域における通常の小中高学校の体育現場で定着する」ことを目指し、研修会の開催、障害特徴に合わせた具体的な工夫を紹介するガイドブックとホームページの構築が遂行されている。NPO 法人の活動や各自治体の総合型地域スポーツクラブでの障害者スポーツの取組みも報告されており、これらの情報を如何に現場に反映していけるかが、大きな課題と言える。

今回の文献レビューで示された障壁は、これまで指摘されてきた、障害者がスポーツに参加する際の 4 つの障壁、「物理的障壁」「制度的障壁」「文化・情報面の障壁」「意識上の障壁」⁷⁾と共通する点も多い。「発達障害児・者が通える施設が少ない」「発達障害児・者が参加できるプログラムが少ない」という「施設・サービス要因」や「発達障害児・者を指導できる指導者がいない」などの「人的要因」は、障害の種別に関わらず存在する障壁であろう。

また、スポーツ庁の「障害児・者のスポーツライフに関する調査」では、発達障害児・者が「スポーツ・レクリエーションに関心はない」と回答している割合やスポーツ・レクリエーションを実施していないのに「障壁は特になし」と回答する

割合が高い傾向が続いている⁵⁾。このことは、本レビューの「スポーツ参加要因」に示される、発達障害当事者のスポーツ参加に対する消極的関与と関連しているだろう。発達障害当事者が困難さを強く認識していることや、スポーツに参加したくてもできない状況は、発達障害児・者やその家族をスポーツから遠ざける要因にもなっていると考えられる。スポーツ庁の調査で「スポーツ・レクリエーションをもっと行いたい」、「スポーツ・レクリエーションを行いたいと思うができない」と回答している割合は少なくない⁵⁾ことから、障壁を取り除くための働きかけが必要であると考える。

V. まとめ

本稿では、発達障害に特化して、スポーツ参加の障壁となる要因を文献レビューから整理した。採用した文献の発行年度が1997～2012年度であり、今回の文献レビューから明らかになった要因が近年の状況を反映しているとは言い難い。学会発表記録では、杉山・澤江・齊藤²³⁾が自閉症スペクトラム障害のある当事者インタビュー調査から、人に迷惑をかけてしまうと感じたり、人と呼吸を合わせられないなどのASDの障害特性から、「他者の存在」がASDのある人のスポーツ実践における阻害要因になる可能性を示唆している。また、小梁川・鈴木²⁴⁾は、保護者の認識に着目した文献レビューから障害児の運動・スポーツへの参加について、「送迎」が阻害要因のひとつとなっていることを報告している。これらも含めた先行文献が示す障壁を取り除くためには、発達障害の特性や取り巻く環境をふまえて、どのようなタイミングで、どのような働きかけが必要なのかを明らかにしていく必要があると考える。今後は、本レビューから明らかになった障壁の要因をもとに、発達障害がある当事者と保護者を対象に in-depth インタビュー調査を行い、障壁の事象を明らかにしていく。

本研究の限界として、国内の文献のみを対象としたこと、採択文献の抽出プロセスにおいて1名のみで進めた手順があるため、全ての対象研究を網羅できていない可能性が残ることがあげられる。

今後は国際論文の検討も継続し、海外の発達障害児・者のスポーツ参加における障壁との比較も試みる。

付記

本研究において、利益相反に関する開示事項と申告すべき事項はありません。

謝辞

本研究は、JSPS 科研費 21K11424 を受けて実施されました。英文抄録校正は、Editage で受けました。

文献

- 1) 文部科学省 (2022) 第 3 期スポーツ基本計画 https://www.mext.go.jp/sports/content/000021299_20220316_3.pdf (2022 年 11 月 30 日閲覧)
- 2) 文部科学省 (2022) 障害者スポーツ振興方策に関する検討チーム報告書 (高橋プラン) https://www.mext.go.jp/sports/content/20220805-kensport01_1379526-002.pdf (2022 年 11 月 30 日閲覧)
- 3) 日本精神神経学会 (監修)・高橋三郎・大野裕 (監訳) (2014) DSM-5 精神疾患の診断・統計マニュアル, 医学書院, pp. 33-85.
- 4) 宮原資英 (2017) 発達性協調運動障害 親と専門家のためのガイド, スペクトラム出版社, pp. 16-17.
- 5) 吉岡尚美・重藤誠市郎・内田匡輔 (2022) 発達障害児・者のスポーツ・レクリエーション参加と障壁—「障害児・者のスポーツライフに関する調査」を手がかりに—, 障害理解研究, 22, pp. 15-26, http://bfree.no.coocan.jp/jsrikai/img/NO_22-4.pdf (2022 年 11 月 30 日閲覧)
- 6) 株式会社リベルタス・コンサルティング (2022) 『障害者スポーツ推進プロジェクト (障害児・者のスポーツライフに関する調査研究)』報告書 https://www.mext.go.jp/sports/content/20220609-spt_kensport01-000013088_1.pdf (2022 年 11 月 30 日閲覧)
- 7) 藤田紀昭 (2008) 障害者スポーツの世界, 株式会社角川学芸出版, pp. 21-24.
- 8) 塩田琴美 (2022) 障害者のスポーツ参加のもつ意義—多様性のプラットフォームとしての地域スポ

- ーツの可能性一, 秋山美紀・宮垣元 (編著) 『ヒューマンサービスとコミュニティ支え合う社会の構想』, 勁草書房, pp. 144-166.
- 9) 大木秀一 (2019) 看護研究・看護実践の質を高める文献レビューの基本, 医歯出版株式会社.
- 10) 高畑庄蔵・武蔵博文 (1997) 知的障害者の食生活, 運動・スポーツ等の現状についての調査研究—本人・保護者のニーズ分析による地域生活支援の有り方—, 発達障害研究, 19 (3), pp. 235-244.
- 11) 山下揺介・田部絢子・石川衣紀・上好功・至田精一・高橋智 (2010) 発達障害の本人調査からみた発達障害者が有するスポーツの困難・ニーズ, 東京学芸大学紀要総合教育科学系, 61 (1), pp. 319-357.
- 12) 荒井弘和・小嶋宏子・山崎由美 (2011) 知的障害者のメタボリックシンドローム予防に関する探索的研究, 日本健康教育学会誌, 19 (1), pp. 15-25.
- 13) 高橋智・田部絢子・石川衣紀 (2012) 発達障害の身体問題 (感覚情報調整処理・身体症状・身体運動) の諸相: 発達障害の当事者調査から, 障害者問題研究, 40 (1), pp. 34-41.
- 14) 大石幸二・唐岩正典・高橋奈々・馬場傑 (1999) 知的発達障害をもつ人の「行動成立」における環境障壁の分析, 人間関係学研究, 6 (1), pp. 1-11.
- 15) 赤塚美枝・児島恵 (2008) LD 児を中心とした発達障害児への学習及びスポーツ支援—発達障害児への「学習支援サークル」と「ぶりずむ野球少年団」の活動—, 情緒障害教育研究紀要, 27, pp. 25-30.
- 16) 齊藤まゆみ (2018) 教養としてのアダプテッド体育・スポーツ学, 株式会社大修館書店, pp. 42-43.
- 17) 藤後悦子・大橋恵・三好真人・井梅由美子 (2020) 「発達障害等困難のある子ども」の地域スポーツに関わる指導者の体験—小学生のスポーツに焦点をあてて—, 日本教育心理学会第 62 回総会発表論文集, p. 294.
- 18) 近藤ほのか・樋口和彦・稲垣卓司 (2021) 幼児期における発達性協調運動障害 (DCD) の支援方法の検討, 島根大学教育臨床総合研究, (20), pp. 31-48.
- 19) 池田千紗・安井友康・山本理人 (2022) 合理的配慮にも活用できる! アダプテッド・スポーツで誰もが主役の楽しい体育, 中央法規.
- 20) 中澤幸子・荒木理沙 (2019) 障害児の水泳指導における現状と課題—知的障害児、発達障害児、肢体不自由児の指導を通して—, スポーツと人間, 3 (2), pp. 157-162.
- 21) 綿引清勝・澤江幸則・島田博祐・中井昭夫 (2020) 身体的不器用さを有する自閉スペクトラム症児の投動作課題における臨床的な特徴と介入効果について—投動作の質的な変化の違いに着目して—, 自閉症スペクトラム研究, 17 (2), pp. 59-67.
- 22) スポーツ庁 (2022) 地域の課題に対応した障害者スポーツの実施環境の整備事業報告書 (令和 3 年度) https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop06/list/detail/1416557_00005.htm (2022 年 12 月 1 日閲覧)
- 23) 杉山文乃・澤江幸則・齊藤まゆみ (2014) 自閉症スペクトラム障害のある人の生涯スポーツ実践の促進要因と阻害要因—当事者インタビューの調査から—, 日本体育学会大会予稿集, 65 (0), p. 338.
- 24) 小梁川裕美・鈴木宏哉 (2019) 保護者の認識に着目した障害児の運動・スポーツへの参加阻害要因に関する文献研究, 日本体育学会大会予稿集, 70 (0), p. 342.